



兵庫労働局発表
平成30年1月29日(月)

担当者

職業安定部職業安定課長 足立 靖行
雇用情報官 富澤 克彦
電話 078-367-0792

ハローワークによる企業ヒアリング結果（平成30年1月）

依然として高い人手不足感が継続

兵庫労働局は、兵庫県内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成20年7月から四半期毎にハローワークによる管内の中小企業を対象としたヒアリング調査を実施しています。

今回、平成29年度第4回目の調査を実施しました。（前回、平成29年10月）

《ヒアリング実施概要》

○ヒアリングの実施期間

平成30年1月4日～平成30年1月12日

○対象企業

所轄公共職業安定所が中小企業(299人以下)各10社(製造業、卸売・小売業、運輸業)を選定(原則、平成20年7月の調査開始時に選定した企業による定点観測)

調査対象企業数140社、調査回答数140社(回答率100%)

(製造業85社、卸売・小売業26社、運輸業29社)

《ヒアリング結果のポイント》

【景況感】

3ヶ月前と比較した現在の業況は、「製造業」・「運輸業」でやや悪化するも「卸・小売業」は2期連続で改善。3ヶ月後については、ほぼ横ばいで推移する見通し。

【雇用の過不足感】

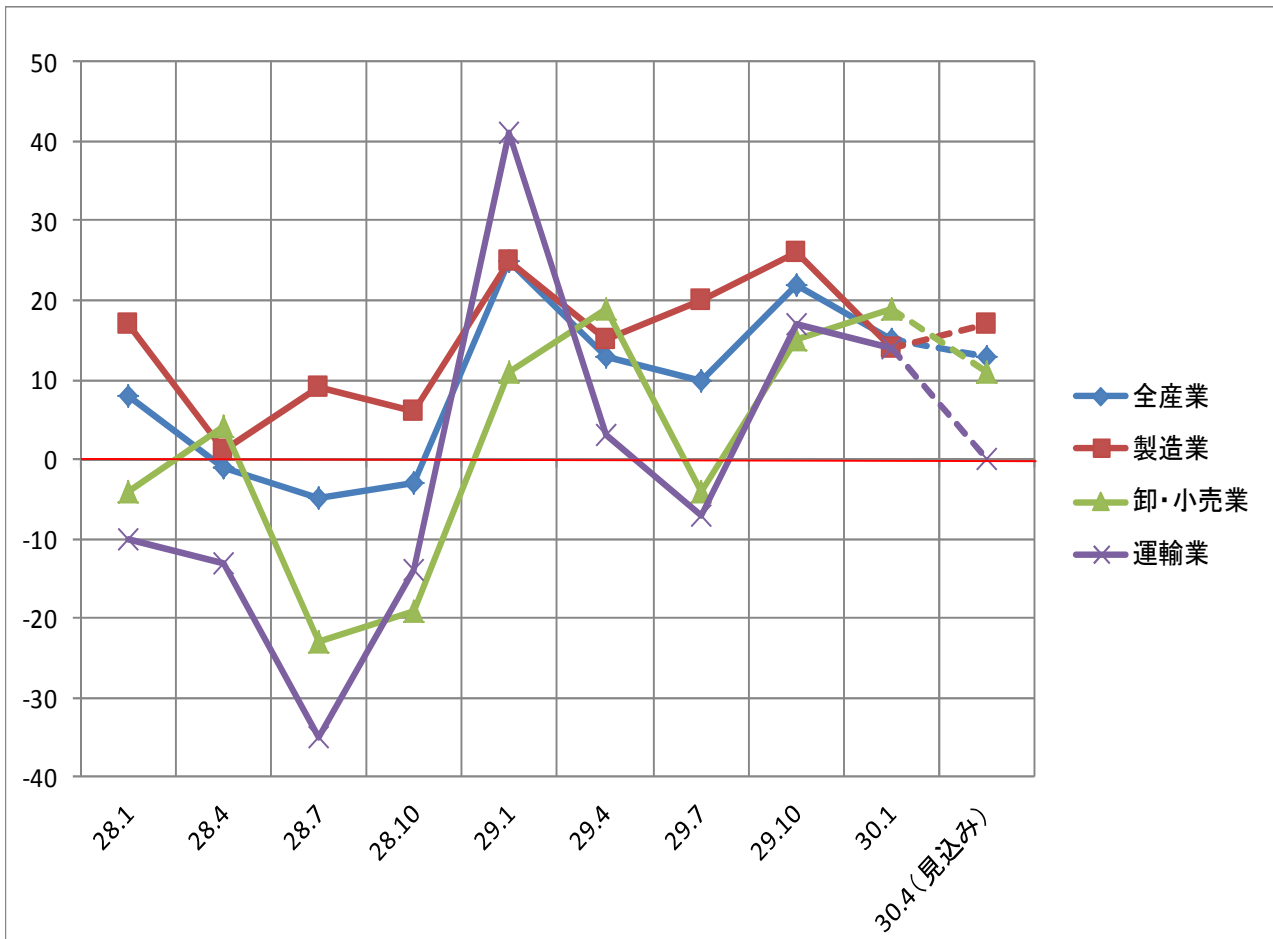
「正社員」の不足感が高止まりも、「契約社員・アルバイト」については「製造業」を中心に不足感が上昇。

【追加調査・賞与(冬季)について】

3割以上の企業で、昨年と比べ賞与(冬季)が増額された。

I 景況感DIの推移

- 3ヶ月前と比較して「製造業」・「運輸業」で悪化するも「卸・小売業」では改善
- 「製造業」・「運輸業」では現況が3ヶ月前の見込値を下回った
- 3ヶ月後（平成30年4月）については、「製造業」でやや改善、「卸・小売業」・「運輸業」では悪化の見通し



(※ 参考)

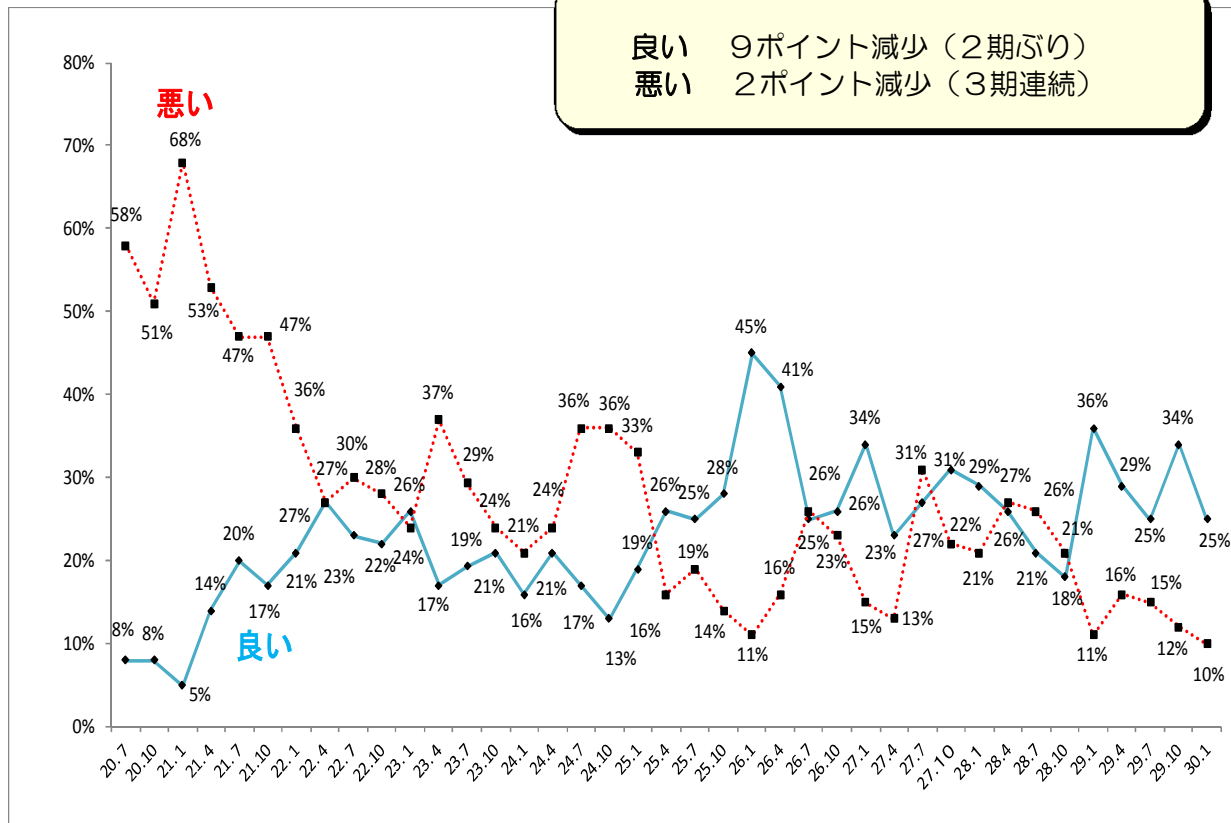
	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1	30.4 (見込み)	30.1 (見込み)
全産業	8	-1	-5	-3	25	13	10	22	15	13	18
製造業	17	1	9	6	25	15	20	26	14	17	16
卸・小売業	-4	4	-23	-19	11	19	-4	15	19	11	19
運輸業	-10	-13	-35	-14	41	3	-7	17	14	0	21

※ 前回(30.1)ヒアリング時の3ヶ月後の見込み

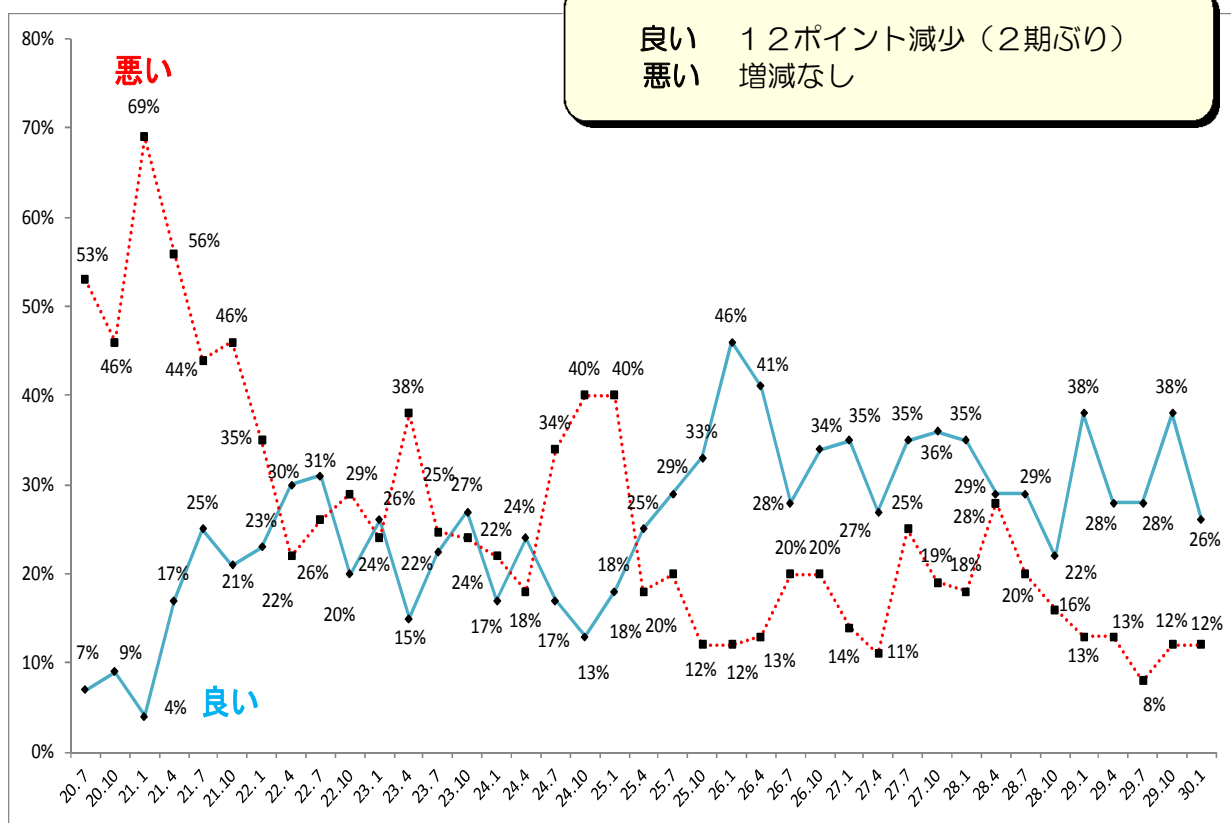
※景況感DI：DIはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。今表においては3ヶ月前と比較した業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。(「良い」-「悪い」)

① 3ヶ月前と比較した現在の業況（産業別「良い」・「悪い」）

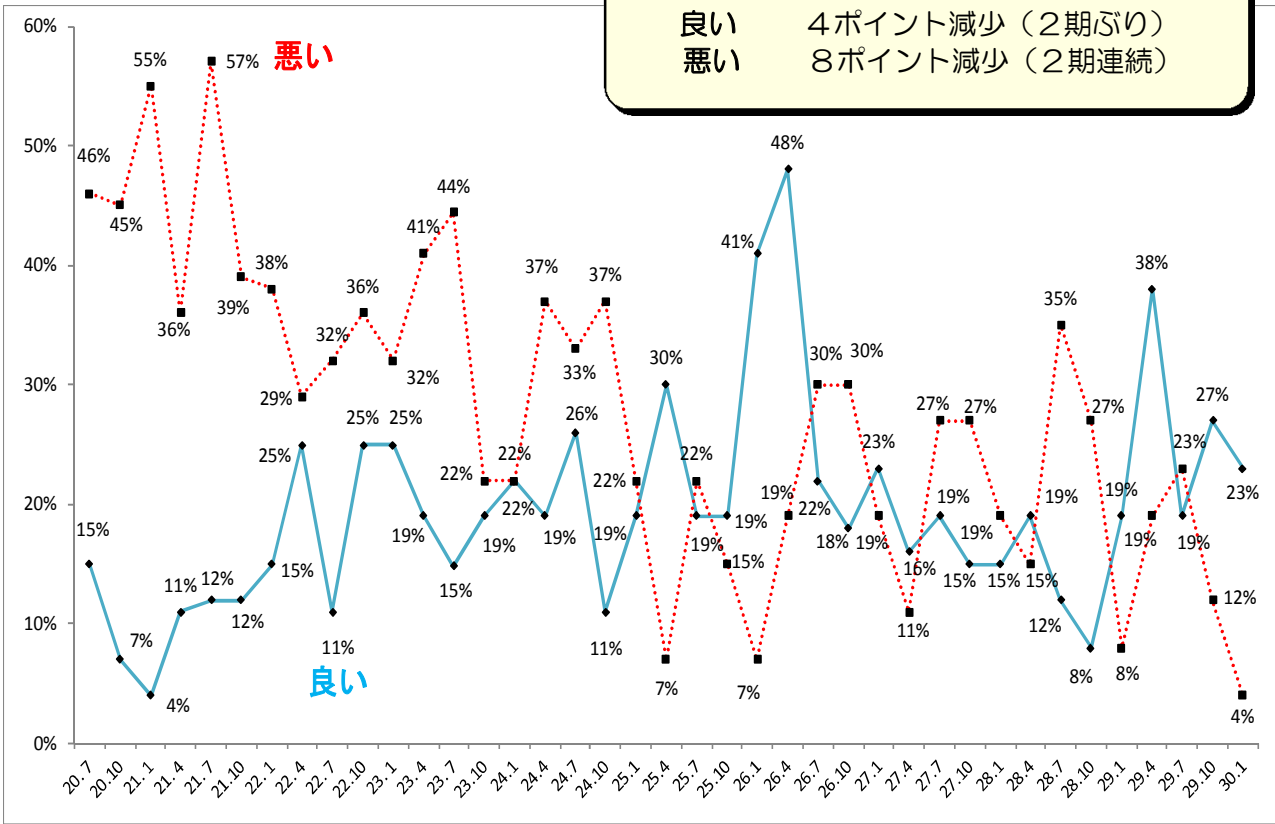
【全産業】



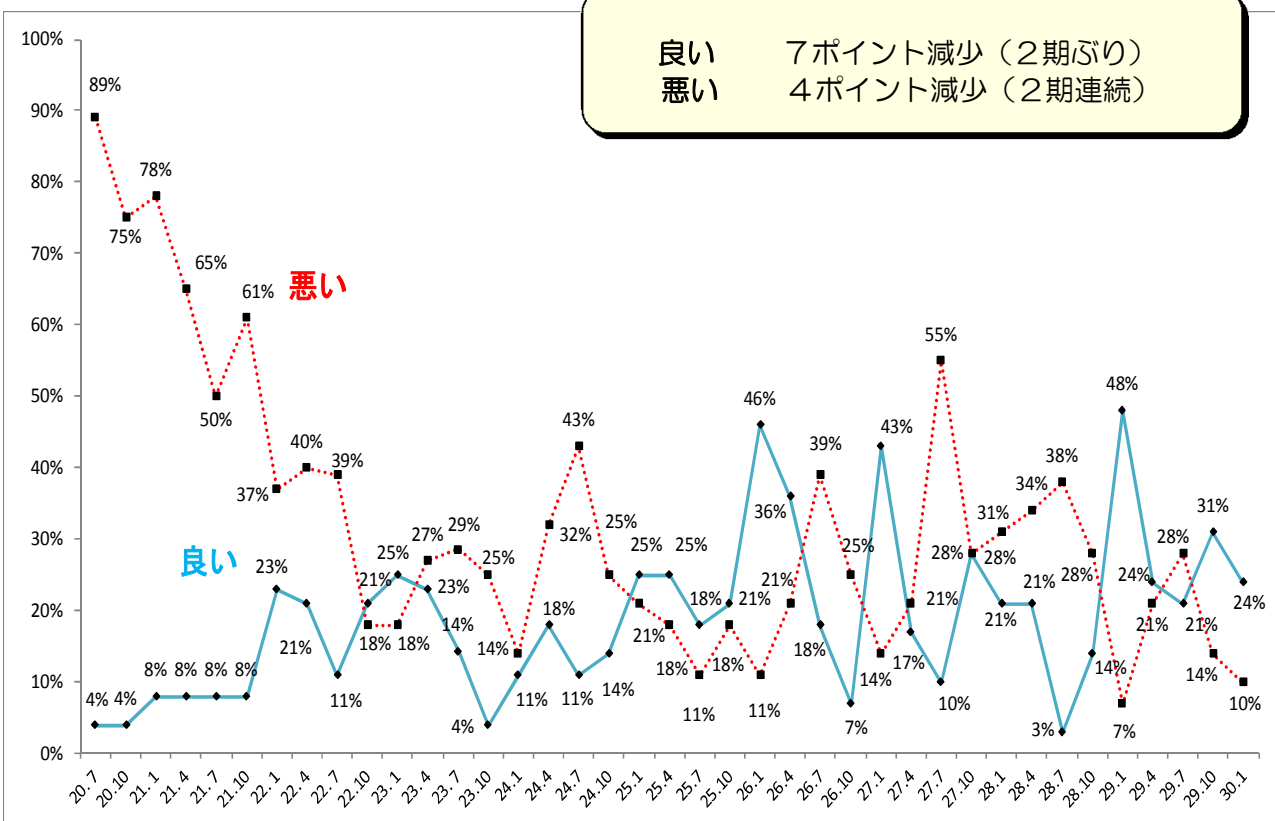
【製造業】



【卸・小売業】



【運輸業】

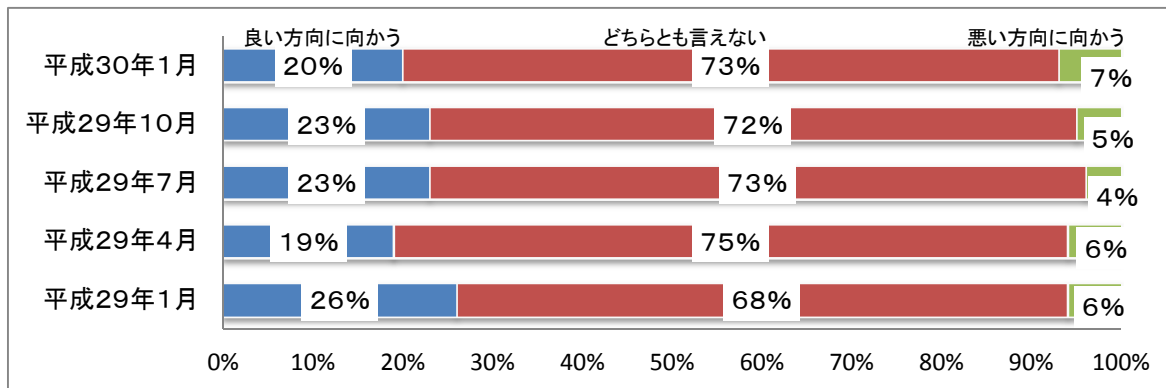


② 今後の業況（産業別「良い」・「どちらとも言えない」・「悪い」）

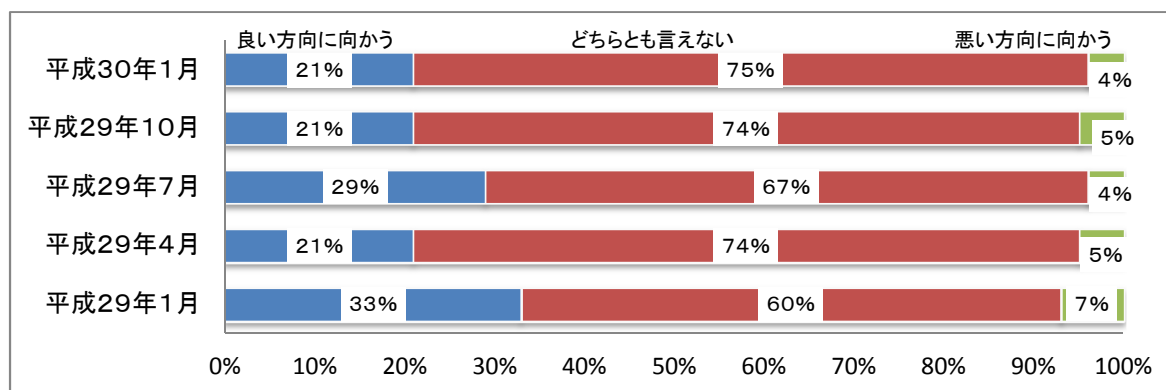
● 今後について、ほぼ横ばいで推移する見通し
 3ヶ月前と比較して
 良い方向に向かう 3ポイント悪化
 悪い方向に向かう 2ポイント悪化

今後3ヶ月後の業況の見通し

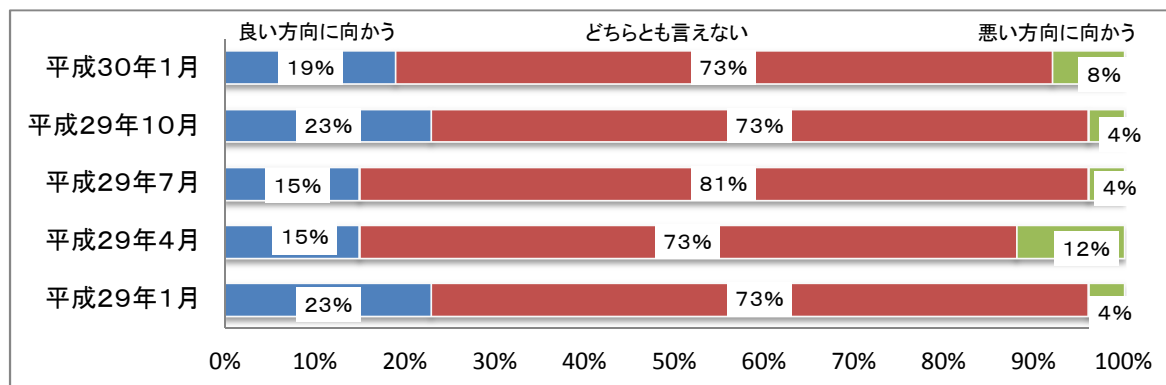
全産業



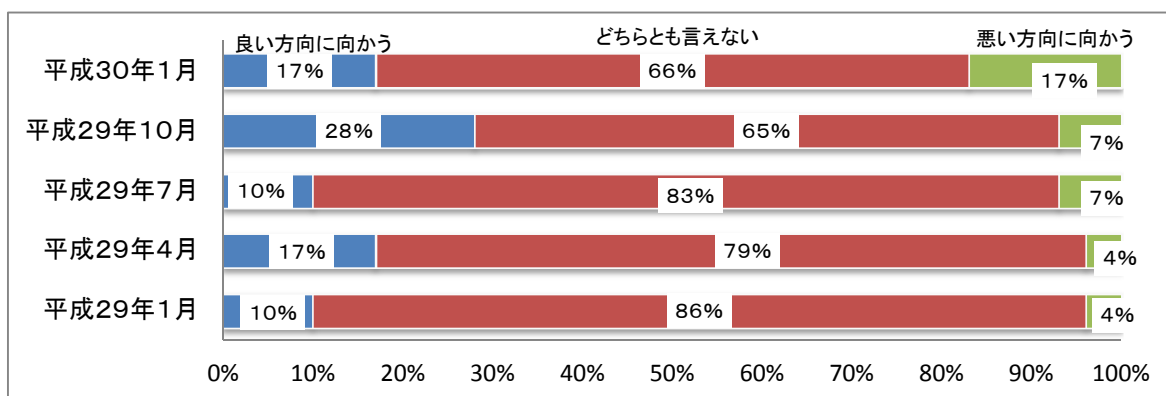
製造業



卸・小売業



運輸業



(参考)

《景況感について企業の声（代表例）》

①3ヶ月前と比べた現在の業況

「良い」

- ・北欧で建機の需要が3割増加（製造）
- ・工作機械関連の受注が過去最高益（製造）
- ・他企業からの研究委託の依頼が増加（製造）
- ・中国及びアジア諸国への売上げの回復（製造）
- ・原料の値上げに製品の値上げが追い付いてきた（製造）
- ・自動車部品の受注が引続き好調（製造）
- ・生産を国内回帰した結果、受注が増加（製造）
- ・ビニールハウス資材の需要が増加（卸小売）
- ・鞆のカタログ販売が好調（卸小売）
- ・寒波の到来が例年より早かった（卸小売）
- ・関東・九州方面からの観光客が増加（運輸）
- ・利用者増によりバス増車（運輸）
- ・ビル建設の増加（運輸）
- ・引き続き積荷の鋼材が好調（運輸）

「悪い」

- ・大阪方面のマンション需要が落ち着いた（製造）
- ・水温の上昇に伴う昆布の不漁（製造）
- ・携帯電話部品の受注が減少（製造）
- ・技術者の慢性的な人手不足（製造）
- ・古紙価格の低下（卸小売）
- ・ピークが終わり一段落（運輸）

②3ヶ月後の業況見通し

「良い」

- ・暖くなるにつれコンビ二等の需要が増加（製造）
- ・株価が上がっており希望が持てる（製造）
- ・10月まで増産体制の継続が決定（製造）
- ・取引先の多くが好調（製造）
- ・土木関連需要が見込まれる（卸小売）
- ・例年のトレンドで年度末に向け文房具に期待（卸小売）
- ・期待も込めて（卸小売）
- ・例年どおり冬場に需要増加予定（運輸）
- ・料金アップが了承される見込みが濃厚（運輸）

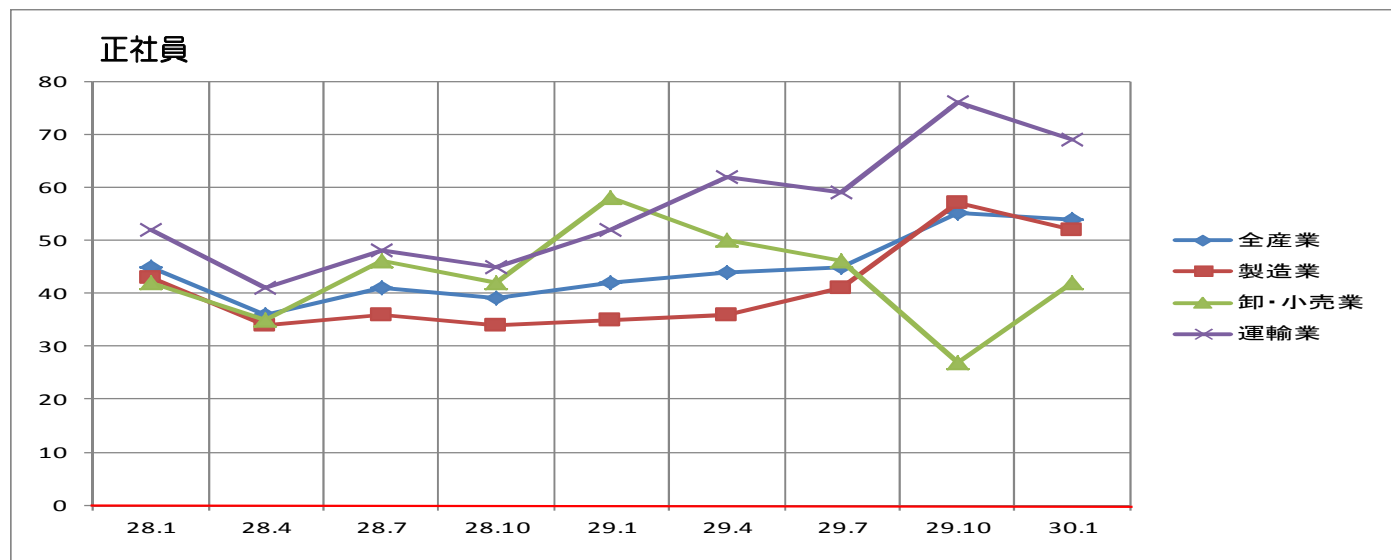
「悪い」

- ・原子力発電関連の需要低下（製造）
- ・人手不足解消の見込なし（製造）
- ・診療報酬のマイナス改定（卸小売）
- ・主力の営業担当が2名退職（運輸）
- ・少子化により制服の納入量が減少（運輸）

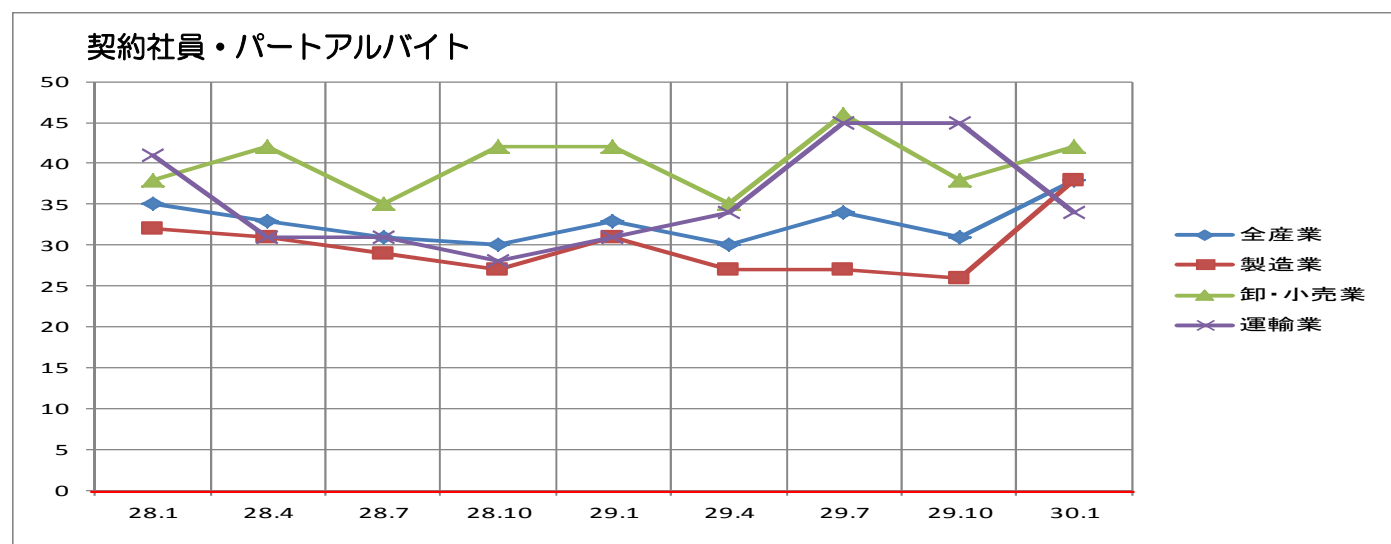
(注) 回答の自由記載欄に記入があったものを当局において編集したもの

Ⅱ 過不足感D I の推移

- 「正社員」の不足感は高止まりも、「卸・小売業」については不足感が増加
- 「契約社員・アルバイト」は不足感が全体的に増加するも運輸業では減少



	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1
全産業	45	36	41	39	42	44	45	55	54
製造業	43	34	36	34	35	36	41	57	52
卸・小売業	42	35	46	42	58	50	46	27	42
運輸業	52	41	48	45	52	62	59	76	69



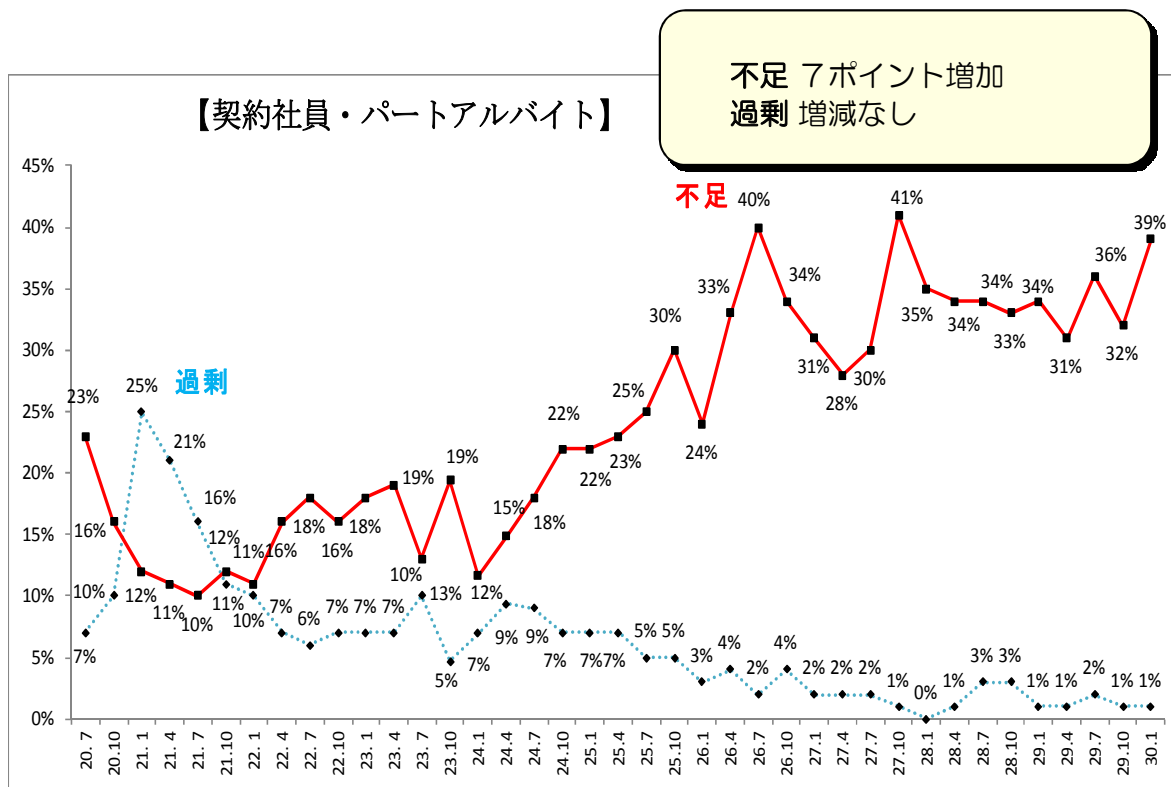
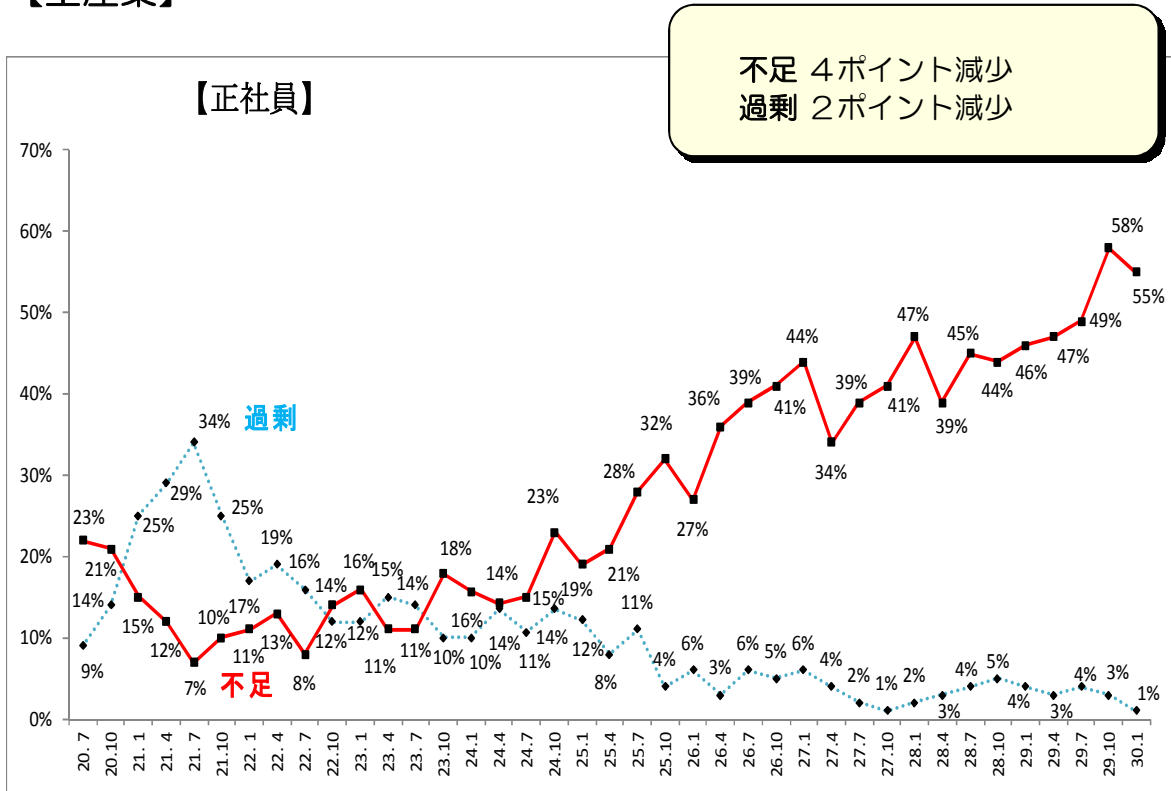
	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7	29.10	30.1
全産業	35	33	31	30	33	30	34	31	38
製造業	32	31	29	27	31	27	27	26	38
卸・小売業	38	42	35	42	42	35	46	38	42
運輸業	41	31	31	28	31	34	45	45	34

※過不足感D I : D IはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。

今表においては従業員数が「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。(「不足」-「過剰」)

○ 現在の雇用過不足感について（産業別「不足」・「過剰」）

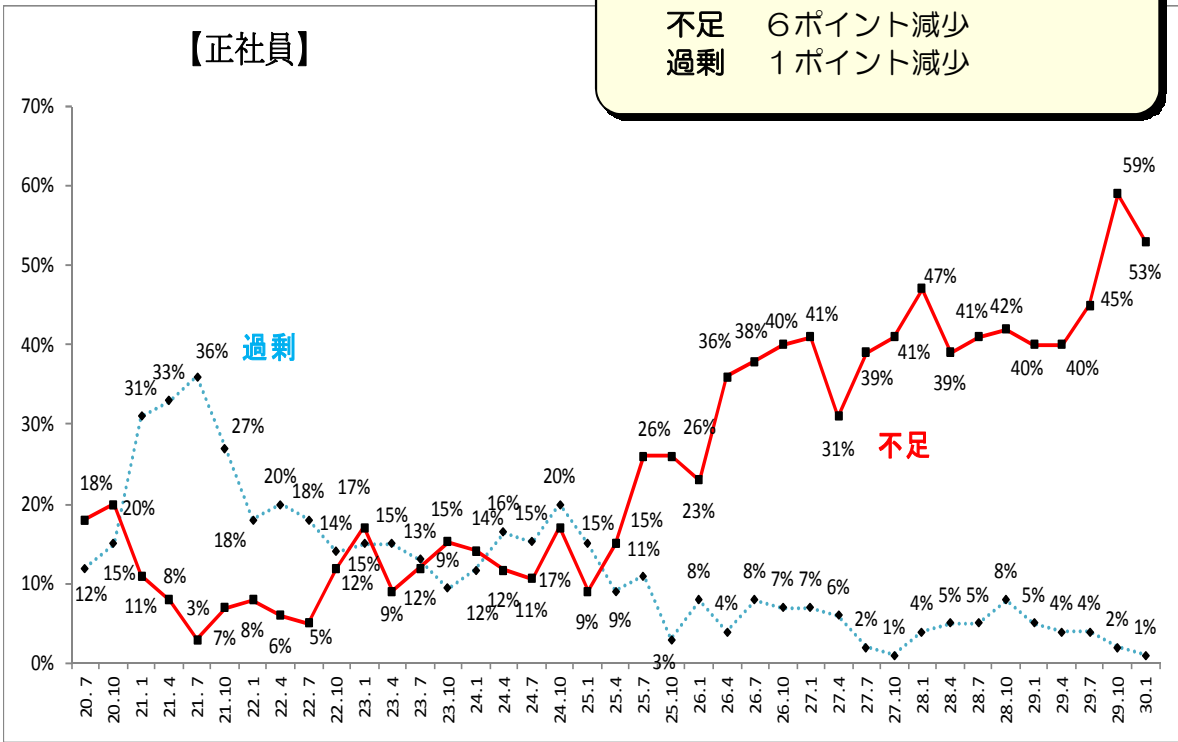
【全産業】



【製造業】

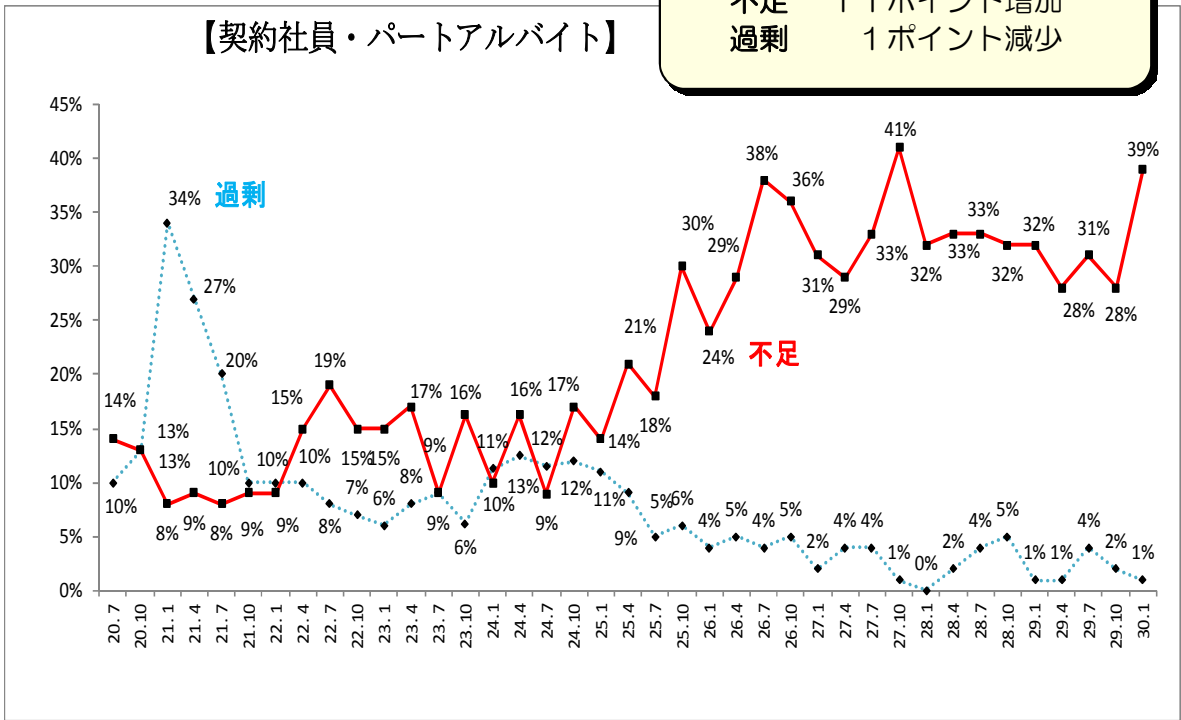
【正社員】

不足 6ポイント減少
過剰 1ポイント減少



【契約社員・パートアルバイト】

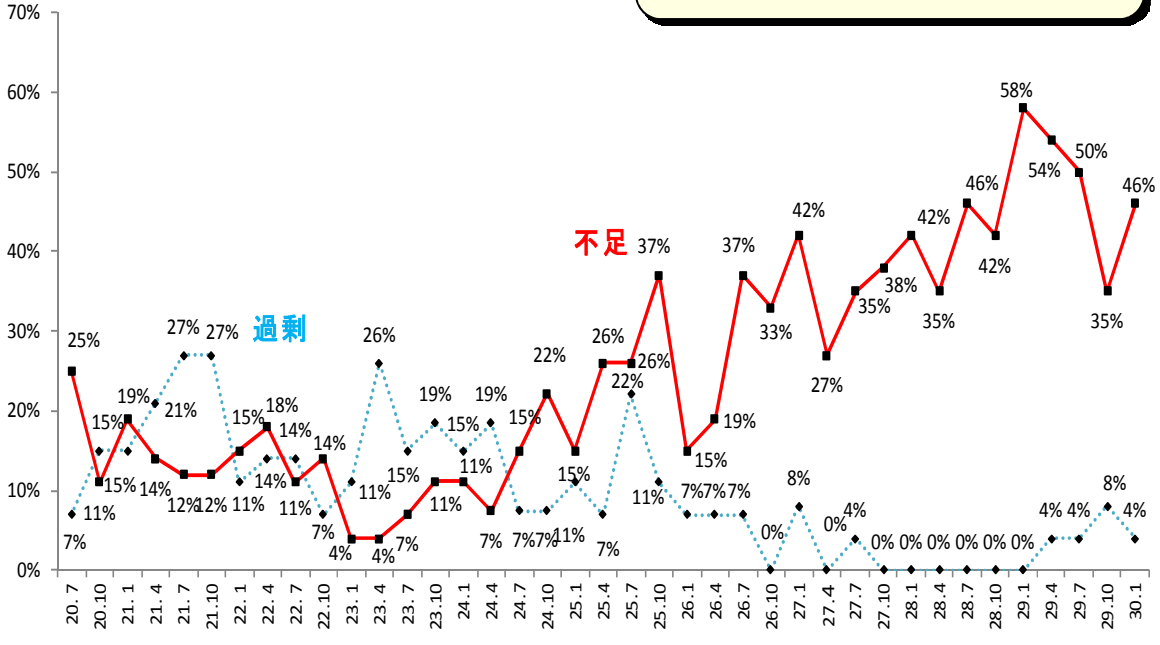
不足 11ポイント増加
過剰 1ポイント減少



【卸・小売業】

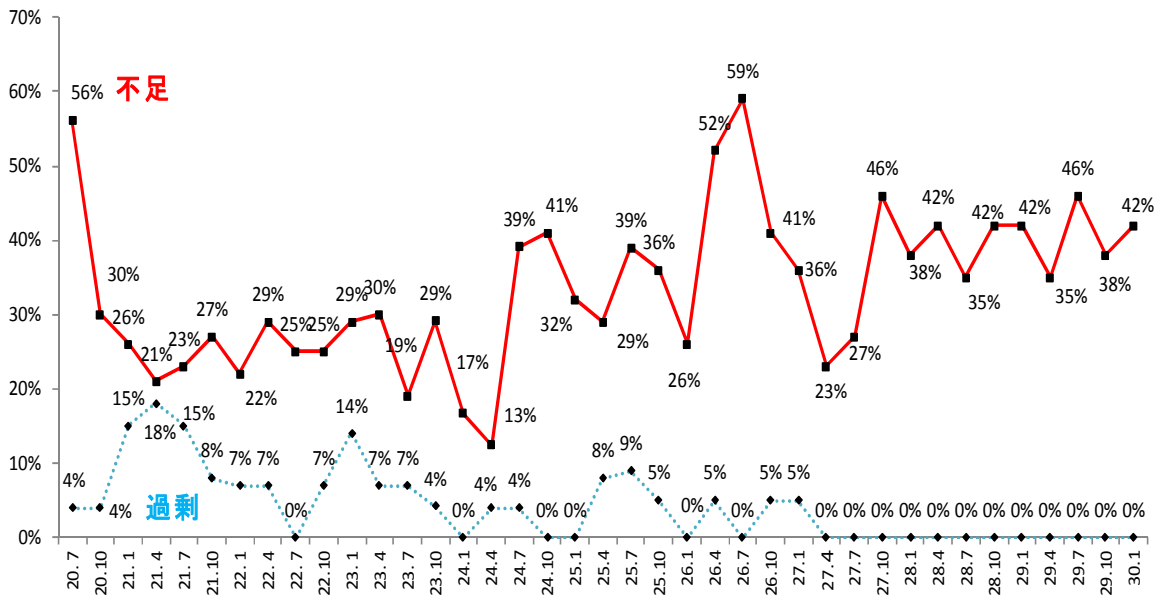
【正社員】

不足 11ポイント増加
過剰 4ポイント減少



【契約社員・パートアルバイト】

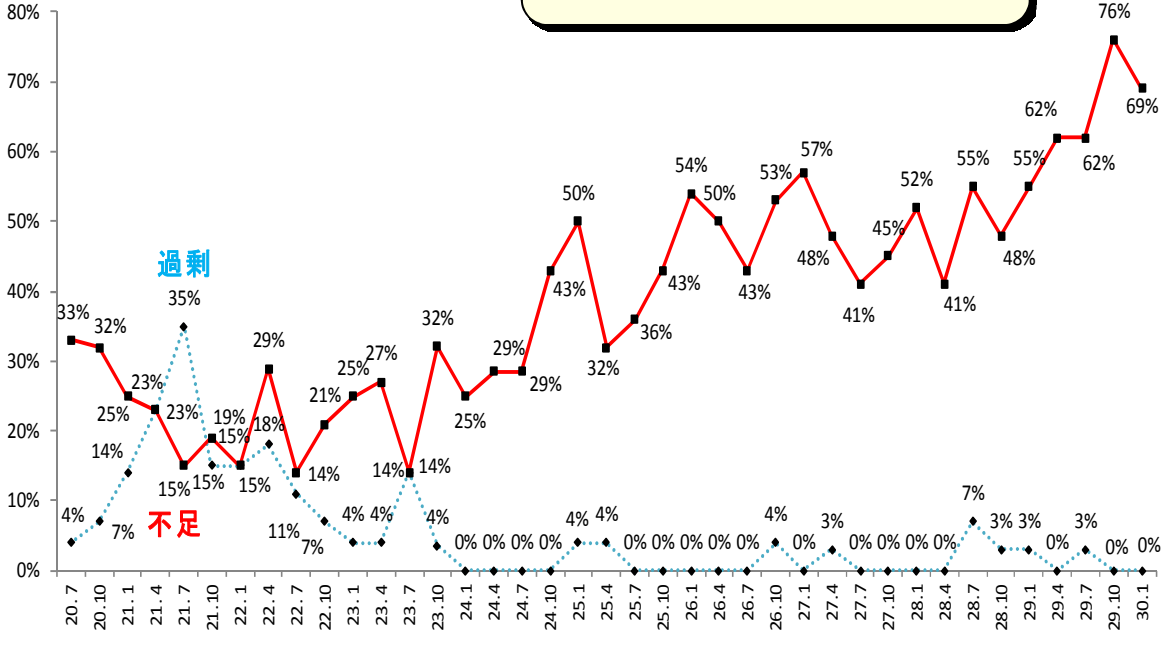
不足 4ポイント増加
過剰 12期連続で過剰感ゼロ



【運輸業】

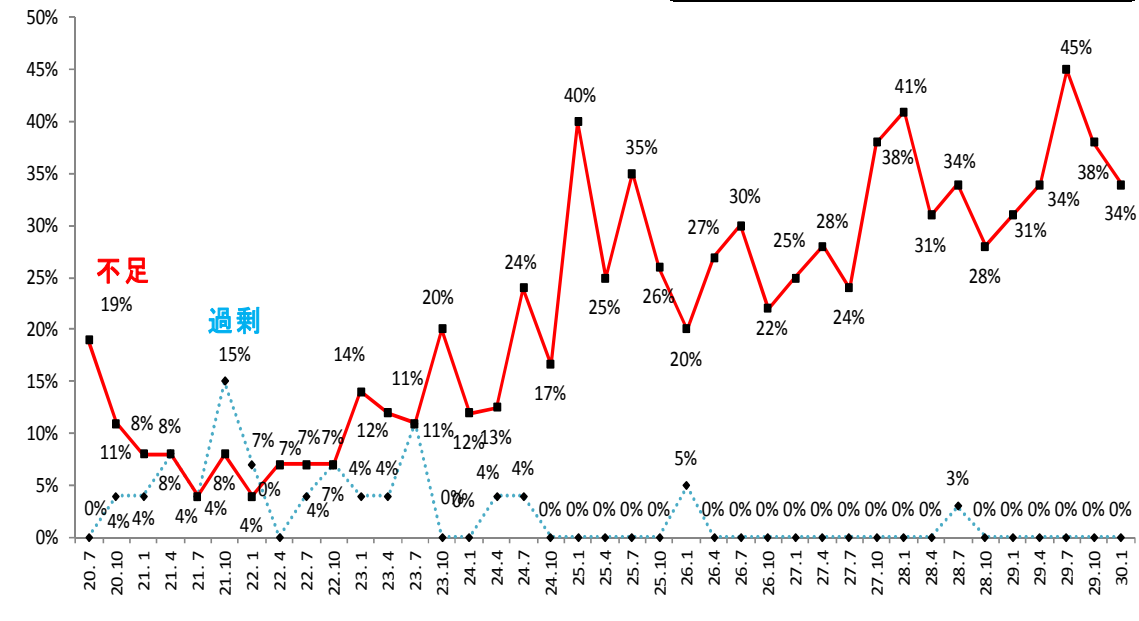
【正社員】

不足 7ポイント減少
過剰 増減なし



【契約社員・パートアルバイト】

不足 4ポイント減少
過剰 6期連続で過剰感ゼロ



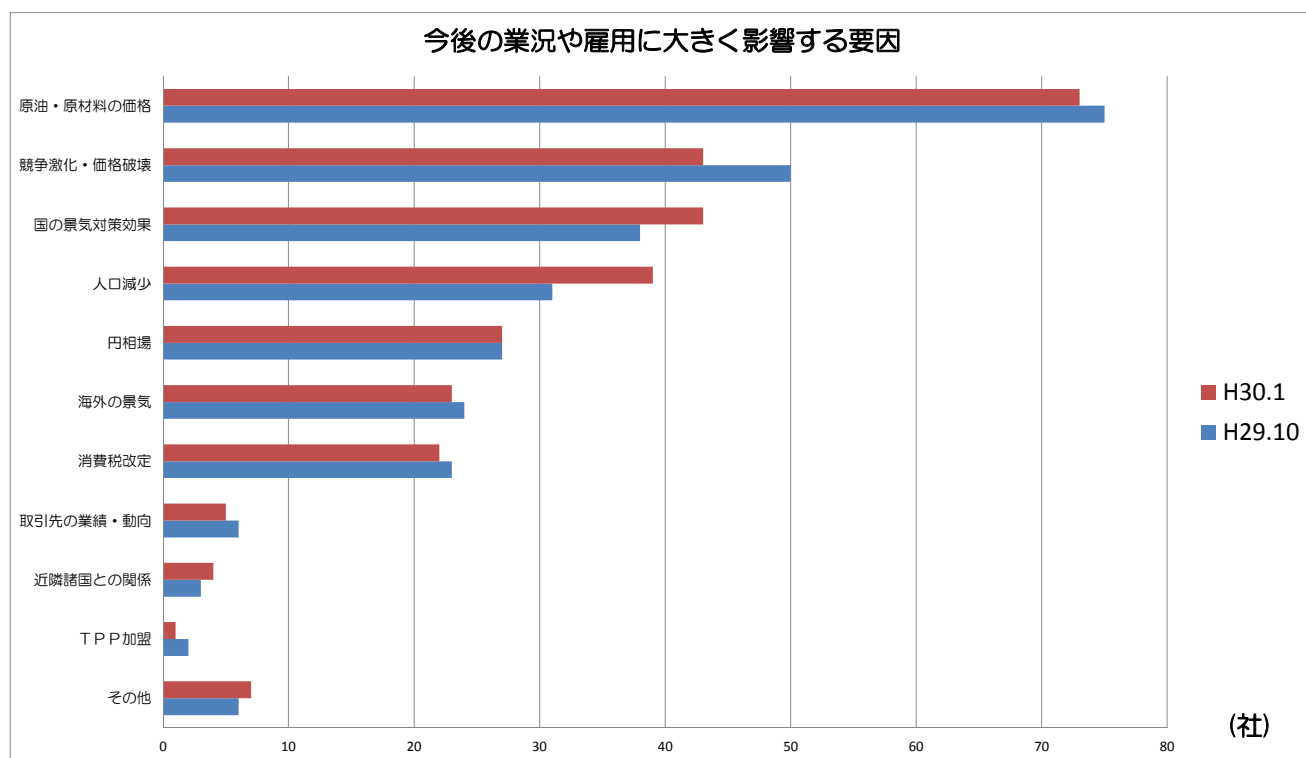
Ⅲ 今後の業況や雇用に大きく影響する要因について（平成30年1月）

- 「原油・原材料の価格」を要因とした企業が過半数となる
- 「人口減少」を要因とした企業が前回から増加

(社)

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業（140）		製造業（85）		卸・小売業（26）		運輸業（29）	
1 原油・原材料の価格	73	(75)	45	(44)	11	(12)	17	(19)
2 競争激化・価格破壊	43	(50)	26	(31)	12	(12)	5	(7)
3 国の景気対策効果	43	(38)	23	(18)	8	(7)	12	(13)
4 人口減少	39	(31)	24	(19)	7	(7)	8	(5)
5 円相場	27	(27)	18	(18)	6	(5)	3	(4)
6 海外の景気	23	(24)	17	(19)	2	(2)	4	(3)
7 消費税改定	22	(23)	11	(12)	8	(7)	3	(4)
8 取引先の業績・動向	5	(6)	4	(6)	0	(0)	1	(0)
9 近隣諸国との関係	4	(3)	2	(2)	0	(0)	2	(1)
10 TPP加盟	1	(2)	1	(0)	0	(1)	0	(1)
その他	7	(6)	4	(2)	2	(2)	1	(2)

※（ ）内は平成29年10月の数値

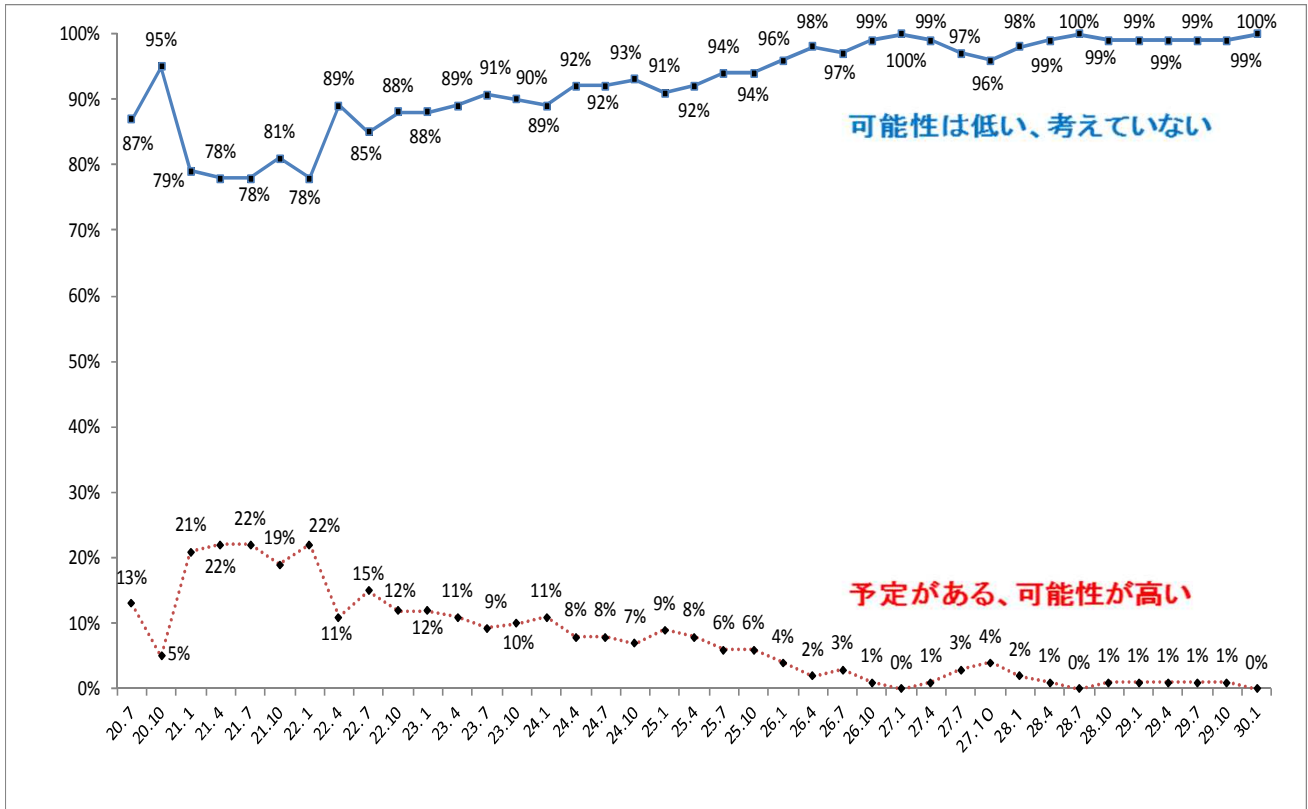


《その他の要因》

- ・ 天候（寒暖）
- ・ 人件費の高騰
- ・ 人材確保
- ・ 診療報酬の改定
- ・ 新規就農者の増加 など

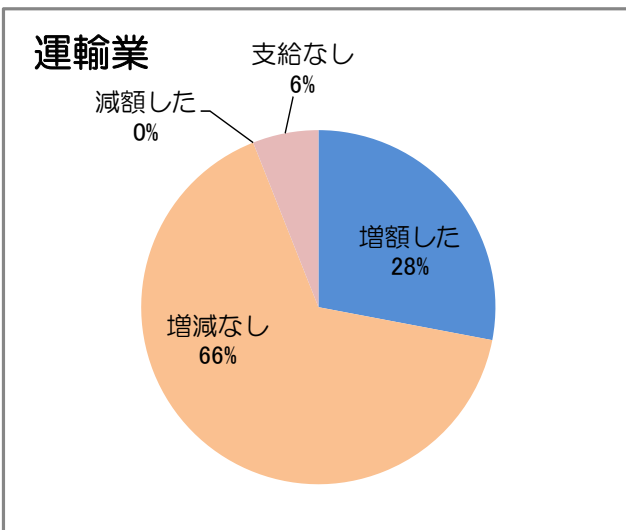
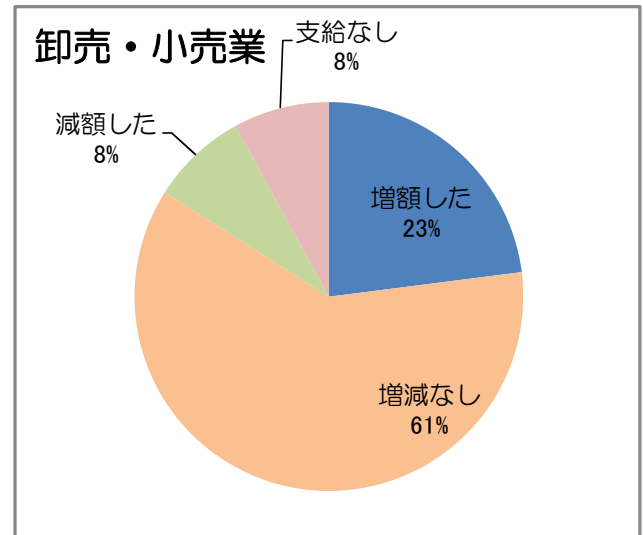
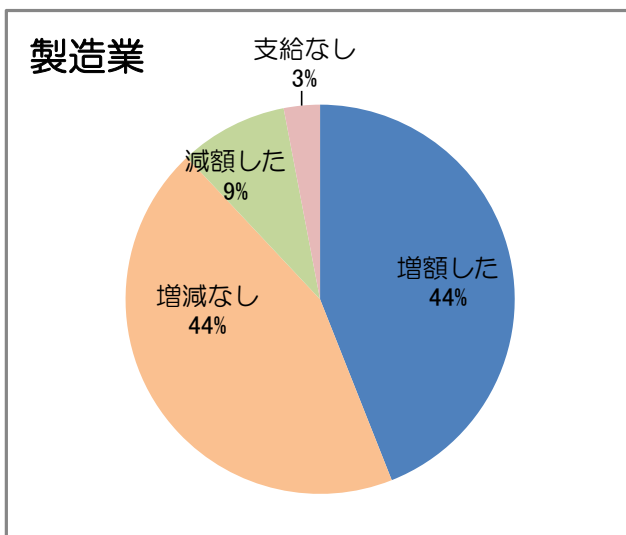
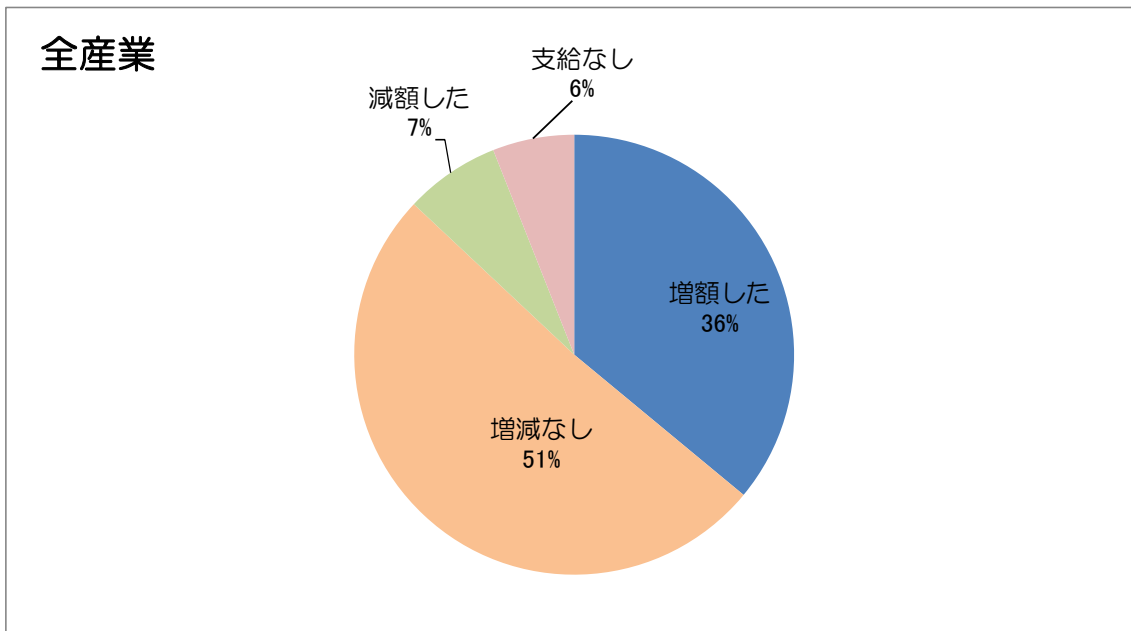
IV 今後の雇用調整について

H28年7月以来6期ぶりに、今後の雇用調整について「予定がある」・「可能性が高い」と回答した企業が0%（0件）となった



V 賞与（冬季）について

平成29年度賞与（冬季）と平成28年度賞与（冬季）を比較して



	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
増額した	51	37	6	8
増減なし	72	37	16	19
減額した	10	8	2	0
支給なし	7	3	2	2

「製造業」では、4割以上の企業で増額となった。